グループを支える事業　商業施設・通販チャネル一覧

国内

●百貨店・専門店複合（5店舗）


日本橋高島屋S.C.


タカシマヤタイムズスクエア（新宿）


京都高島屋S.C.


玉川高島屋S.C.


柏高島屋ステーションモール

●百貨店単独（6店舗）


大阪店


横浜店


大宮店


泉北店


岡山高島屋


高崎高島屋

●専門店単独（4店舗）


立川高島屋S.C.


流山おおたかの森S.C.


博多リバレインモール


若葉ケヤキモール（立川）

グループを支える事業　商業施設・通販チャネル一覧

海外

●百貨店・専門店複合（2店舗）



シンガポール高島屋S.C.



サイゴンセンター／ホーチミン高島屋
（ベトナム・ホーチミン）

●百貨店単独（2店舗）



上海高島屋



サイアム高島屋（タイ・バンコク）

●専門店単独(1店舗)



インドチャイナプラザハノイ
（ベトナム・ハノイ）

通販



高島屋オンラインストア



TBEAUT（ティービューティー）



タカシマヤファッションスクエア



高島屋ローズキッチン



タカシマヤ通信販売



グループを支える事業 ※各代表者名は、2026年10月1日現在の情報を記載しています。

国内百貨店業

生活･人生に寄り添う身近な存在。

- ●㈱髙島屋　代表取締役社長　村田 善郎
- ●㈱岡山髙島屋　代表取締役社長　上條 智子
- ●㈱高崎髙島屋　代表取締役社長　山本 倫代
- ●㈱ジェイアール東海髙島屋 ※持分法適用会社
- ●㈱伊予鉄髙島屋 ※持分法適用会社

1831年の創業以来、さまざまな社会環境変化を捉えながら成長を果たしてきた当社グループにとって、国内百貨店業はお客様との重要な接点であり、「新しいモノ・コトを通じたライフスタイル提案」や「非日常体験の提供」によって、長らくグループのブランド価値の源となってきたコア事業です。

今後のグループ総合戦略「まちづくり」においても、当社グループが手掛けるショッピングセンター（以下、SC）、あるいは、街自体の核を担う存在として、ワンストップサービスやおもてなし、文化性などの魅力をさらに磨きあげ、広くお客様の期待に応えるとともに、「生活・人生に寄り添う身近な存在」であり続けます。

▶P18 百貨店店舗別売上高

国内百貨店業では以下の事業も展開しています

法人事業
百貨店で培ってきた信頼と品質を基盤に、法人・団体クライアント向け商品・サービスを提供しています。贈答・販促・福利厚生などの各分野で、企画提案から納品後のアフターフォローまでを一気通貫で行っています。2026年度は、サンフレッチェ広島のファンクラブ記念品や、顧客企業様と人気ブランドのコラボバッグの企画・製作などが特にご好評をいただいています。

EC事業
総合ショッピングサイトである「髙島屋オンラインストア」の展開や、セレクトスクエア（グループ会社）による「タカシマヤファッションスクエア」の運営など、グループで販売チャネルの多様化を推進しています。カテゴリ特化型サイトでは、コスメ専門オンラインストア「TBEAUT（ティービューティー）」も展開しており、新たなファン層獲得と利便性向上に取り組んでいます。

カタログ通販事業
お客様の日常を豊かにする無店舗販売事業として、信頼と通販の利便性を融合したカタログ事業を展開。雑誌型カタログによる高い編集・提案力を強みに、幅広い商品を紹介しています。運営基盤の見直し・効率化を図りつつ、オリジナルファッションブランド「スタイル・プリュ」など独自商品を拡充し、顧客基盤のさらなる強化を進めています。

海外百貨店業

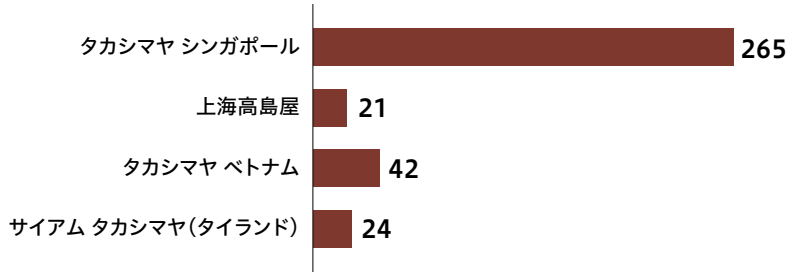
アジア各国の文化に根差した店舗づくり。

- ●タカシマヤ シンガポール LTD.　社長　田原 和也
- ●上海高島屋百貨有限公司　董事長　竹ケ原 賢之
- ●タカシマヤ ベトナム LTD.　社長　飯塚 武志
- ●サイアム タカシマヤ（タイランド）CO.,LTD.　社長　奥森 淳誌

1993年のシンガポール髙島屋S.C.開業以来、当社グループは国内だけでなく成長著しいアジアをターゲットとした百貨店業の展開を進めています。現在は上海（中国）、ホーチミン（ベトナム）、バンコク（タイ）にも出店しており、「日本のおもてなし」など百貨店らしさを取り入れながらも、各国特有の文化やニーズに合わせた店舗づくり・品揃えを行っています。

ベトナムでは、2店舗目となるハノイへの出店を2027年に控えます。運営の主体を担うローカルスタッフの人材育成を進めつつ、地域に根差した営業活動を通じてまちづくりの一翼を担います。

海外店舗別営業収益（単位：億円）



※国際財務報告基準（IFRS）に準拠しています。

グループを支える事業

国内商業開発業

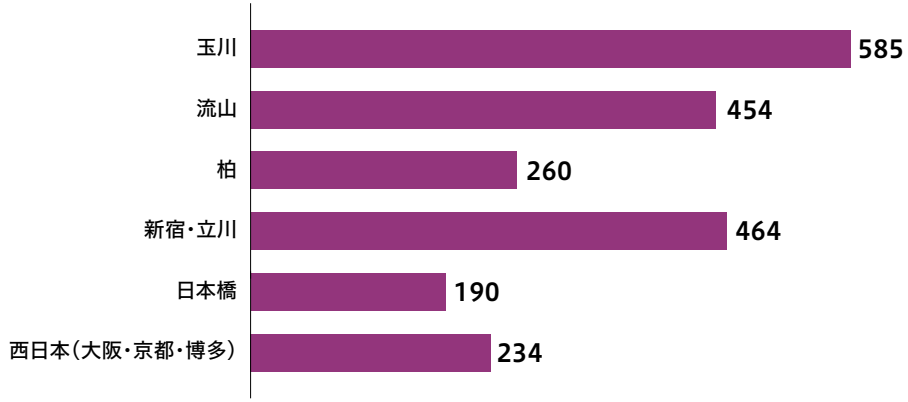
地域の「マインドシンボル」となるショッピングセンターへ。

● **東神開発㈱**　代表取締役社長　**倉本 真祐**

1969年、まだ田園風景が広がる二子玉川の地に、本格的な郊外型SCである玉川髙島屋S.C.を開業して以来、東神開発を主体として百貨店核のSCや二子玉川、流山エリアなどで立地創造型のまちづくりを推進してきました。SCという単なるハコ（建物）をつくるのではなく、地域を愛し、自然や歴史・文化を大切にしながら、長い時間をかけてステークホルダーの皆様とともに心の拠りどころをつくっています。

また、SC＝社会インフラとしての機能を追求し、各施設の場所性を生かしたコミュニティとサステナビリティを強化するなど、持続的に成長し得る「次世代型SCへの転換」を進めています。施設づくりにとどまらず、SCにいらっしゃるお客様の「心の中に残る場」の提供を通じて、誰もが「ここで生きたい、ここに行きたいと思える場所がある未来」の実現をめざします。

国内エリア別専門店売上高（単位：億円）



海外商業開発業

百貨店核SCの展開と立地創造型まちづくりの実現。

シンガポール ● **トーシンディベロップメント シンガポール PTE.LTD.**
取締役社長　**鈴木 友麻**

シンガポール髙島屋S.C.の開業は、百貨店を核とするSCモデルの海外における初展開であり、東神開発にとっても初めての海外開発事例となりました。シンガポールでの事業は、約30年の歳月をかけて東神開発全体の事業利益の約4分の1を占めるまでに成長し、その売上規模とクオリティにおいてアジア屈指のSCとして国際的にも高く評価されています。

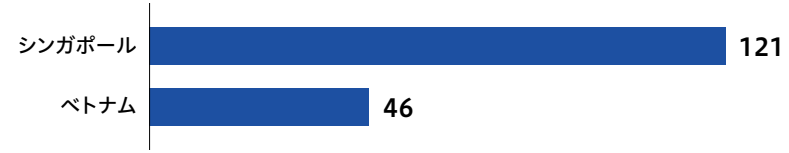
百貨店核のSCモデルでの成功により蓄積された経営資源は、その後に続くASEAN地域での事業展開の礎となっています。

ベトナム ● **トーシンディベロップメント ベトナム LTD. ほか 現地事業会社**
社長　**佐藤 寿映**

人口増加とともに中間層・富裕層の拡大が続き、消費市場として期待が高まるベトナム。安定した政治体制や良好な日越関係も背景にさらなる成長を見込んでいます。

2016年に開業した、海外2番目の百貨店核SCであるサイゴンセンターは、地元市民から幅広く支持され、ホーチミン市中心部のランドマークとして、同国で最高水準の不動産価値を有する施設と言えます。このようなホーチミンでの成功を足がかりに、現在は首都ハノイでの大規模複合ビル「ウエストレイクスクエアハノイ」の開発を推進しています。

海外エリア別営業収益（単位：億円）



※国際財務報告基準（IFRS）に準拠しています。

データ編

グループを支える事業

金融業

- **髙島屋ファイナンシャル・パートナーズ㈱** 代表取締役社長 **末吉 武嘉**
- **ヴァスト・キュルチュール㈱** 代表取締役Co-CEO **山本 耕太郎／安東 宏典**
- **㈱髙島屋クレイキャピタル** 代表取締役 **髙木 秀男**

髙島屋ファイナンシャル・パートナーズにおいては、当社グループの街の魅力を生かしたクレジットカード事業、資産形成・万一の備えなど暮らしのご相談に対するソリューション提案を行うライフパートナー事業およびソーシャルレンディングや上場企業等への融資、髙島屋グループの組成するファンドへの融資等を行う投融資事業を展開しています。また、タカシマヤカード《ビジネスプラチナ》を軸として法人オーナー経営者へのサービス提供を行うBtoBへの事業活動も展開しています。

さらに、2024年6月にはヴァスト・キュルチュールをグループに迎え、「プライベートバンク × 百貨店」の国内唯一無二の事業モデルを構築しています。

加えて、投融資事業強化の観点から、2025年9月に事業性融資専門のノンバンク事業者であるクレイリッシュ(現：髙島屋クレイキャピタル)の株式の過半数を取得しました。同社は、対面での信用調査に基づく各種法人向け融資事業を展開しており、事業者向け金融、手形割引、売掛債権の売買などにおける安定した能力とノウハウを有しています。百貨店業をはじめとする当社グループのお取引先に対し、金融面でのサポートを行い、サプライチェーンの安定化・改善を図るなど、事業シナジーを発揮することで持続的成長をめざしています。

そのほか、ファンド事業では、2026年3月に資産規模約58億円の第1号不動産私募ファンド「合同会社Sanitas I」の運用を開始しました。高齢化が進む国内において、社会貢献性の高いヘルスケア施設を投資対象とし、当社グループとしては出資・融資に加えて運用業務の支援にも参画します。本ファンドを起点に不動産ファンドビジネスの知見を蓄積するとともに、将来的な総合型私募リートの組成も視野に入れ、事業領域拡大と収益基盤強化を進めます。

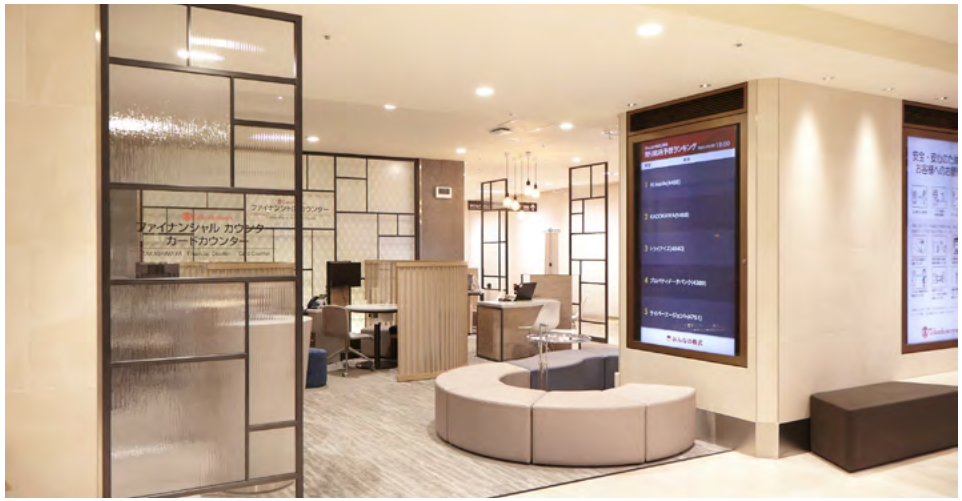
Vaste Culture & Cie.

髙島屋クレイキャピタル

金融業 営業収益（単位：億円）







タカシマヤ ファイナンシャル カウンター　日本橋店（日本橋髙島屋S.C.本館8階）

グループを支える事業

建装業

●高島屋スペースクリエイツ㈱　代表取締役社長　**河原 恒志**

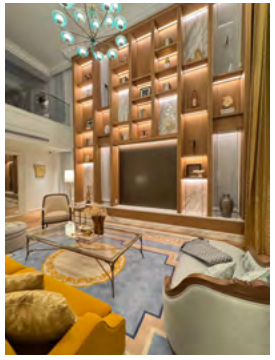
建装業のルーツは、1878年に開始したインテリア事業にまで遡ります。

長年培ってきた空間創造の専門性とものづくり力を生かし、百貨店やラグジュアリーブランドをはじめとする商業施設、ハイクラスホテル、個人住宅などの内装デザイン・施工管理を幅広く手掛けています。

「いい空間と、いい時間で、幸せな人間を増やす。」という「こころざし」のもと、多様なソフト力とハード力を融合し、業界随一のトータルソリューションを提供することにより、お客様の夢や想いを形にする上質な空間を創造し、新たな価値を生み出しています。

また、2026年7月には、高島屋スペースクリエイツのベトナム子会社「TAKASHIMAYA INTERIOR LIMITED」が、ホーチミンに富裕層向け住宅内装事業のモデルルームをオープンしました。ラグジュアリーブランドの内装で培った経験と日本品質を強みとして、現地の住宅内装需要を取り込みながら、住環境の質的向上とグループの事業基盤強化を図っています。


Casa CABaN HAYAMA
（2026年1月）


TAKASHIMAYA INTERIOR LIMITED モデルルーム内
（2026年7月）

建装業 営業収益（単位：億円）



食品・レストラン業

●㈱アール・ティー・コーポレーション　代表取締役社長　**小美野 亮**

「鼎泰豐」「LINA STORES」「糖朝」など個性溢れるレストランを運営するほか惣菜事業（フォション ガストロノミ）を運営しています。鼎泰豐は、2025年8月の丸の内オアゾS店のオープンで全国30店舗まで拡大しました。

その他、当社グループ施設の従業員食堂や、外部施設の食堂の運営も受託しています。

2024年より本格稼働したセントラルキッチン（東京都大田区）では、鼎泰豐ブランドの冷凍・チルド製品やレストラン向けの半製品の製造を行っています。それに加えて、「特別な日から、365日のために。日々の食卓、高島屋仕立て。」をコンセプトに、本年新たに開発した当社グループの惣菜プライベートブランド「百味彩菜」の商品製造（和・洋・中）も担っていきます。



鼎泰豐（ディンタイフォン）



LINA STORES（リナストアズ）

食品・レストラン業 営業収益（単位：億円）

※アール・ティー・コーポレーションの子会社、㈱アール・ティー・ディーの業績を含みます。

データ編

グループを支える事業

その他事業

人材派遣業

●㈱センチュリーアンドカンパニー
代表取締役社長　林 啓行

当社グループの強みを生かした、
ハイクオリティーな人材サービスを提供。

広告業

●㈱エー・ティ・エー
代表取締役社長　伊藤 順彦

デジタル・グラフィック広告企画制作、
スペースデザイン、セールスプロモーション
などの総合広告会社。

友の会業

●㈱高島屋友の会
代表取締役社長　井上 淑子

業界最大級の会員組織を保有し、
お買物積立サービス「友の会お買物カード
(ローズサークル)」や「スゴ積み」を展開。

酒類卸売業

●㈱グッドリブ
代表取締役社長　亀岡 恒方

「ルロワ」「ティエノー」など高級ワインの
直輸入や国内外の酒の卸売、店舗運営。

通販業

●㈱セレクトスクエア
代表取締役社長　青木 和宏

大人のための高感度ファッション通販サイト
「タカシマヤファッションスクエア」を運営。

貿易業

●タカシマヤ フランスS.A.
代表取締役社長　多屋 智彦

フランスの食料品やワインなどを
当社グループへ輸出する
トレーディングカンパニー。

卸売・小売業

**●タカシマヤ トランスコスモス
インターナショナルコマース PTE. LTD.**
Managing director　川口 貴明

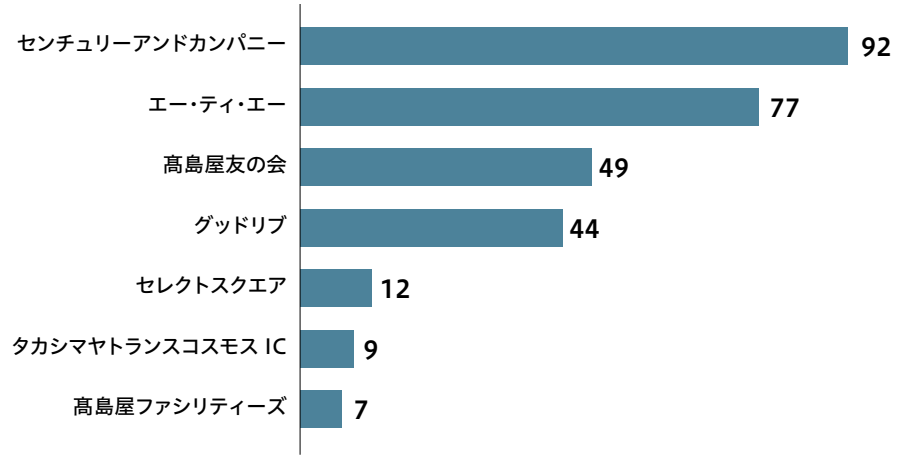
シンガポールを拠点に日本の良質な商品を
海外に向け提案・供給する、
卸売・小売販売会社。

ファシリティマネジメント業

●㈱高島屋ファシリティーズ
代表取締役社長　倉橋 英一

当社グループが運営する商業施設や
不動産資産の設備管理と保全業務。

その他 営業収益（単位：億円）



※タカシマヤ フランスS.A.は非連結のためグラフには記載していません。
※エー・ティ・エーの子会社、㈱ソアズロックの業績を含みます。

TOPICS

JAL国際線ファーストクラスに「ルロワ」が採用



グッドリブが取り扱うフランス・ブルゴーニュの名門ワイン「ルロワ」が、JAL国際線ファーストクラスの機内提供ワインに採用されました※。「ルロワ」は、半世紀以上にわたり仏・ルロワ社との信頼関係を築き、当社グループが日本での独占販売権を保有してきた象徴的なブランドの一つです。今回、グッドリブの商品調達力・卸機能とグループの法人事業部のネットワークを掛け合わせることで、グループ外への販路拡大につながりました。今後も高付加価値商品の提案を通じ、外販卸ビジネスの成長をめざしていきます。

※期間限定での提供

データ編

古着木綿商から百貨店へ。

高島屋の歴史 —革新のDNA—

進取の精神と「おかげにて」の心は、日本の近代化の波に乗って三都に百貨店を構えるまでに。

1831 創業～
古着木綿商に店是の制定
1855年に古着を扱うことをやめ、呉服木綿商にその後、大阪・東京へ進出し、外国との取引も開始



1912
京都烏丸店新築開店
商業施設初の鉄筋コンクリート造
全店デパート式陳列売場化
外国人向け売場・客用食堂開設

1930
商号を「株式会社 髙島屋」とする

1932
南海店開店（現在の大阪店）
百貨店初の冷暖房の設置
女性制服の導入



1933
東京店開店（現在の日本橋店）
2009年に百貨店建築として初の国の重要文化財に指定される



1946
京都四条店マーケットセンター開店（現在の京都店）



1831年～ 1900年～ 1930年～ 1940年～

国内外の博覧会出品期

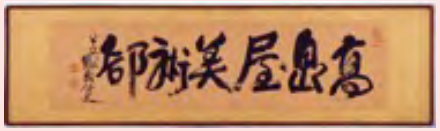
1877～
早くから海外にも目を向け、日本の優れた染織品や美術織物を発信





髙島屋は文化の発信地

1911 美術部創設　大家の作品だけでなく、新進画家の登竜門としても果たした役割は大きい



富岡鉄斎による「髙島屋美術部」の揮毫



1936
第1回「上品會」開催
今に続く髙島屋呉服の柱。伝統的な意匠や日本が誇る技を展観

黒振袖《豊公錦綾文》大彦
1953（昭和28）年



「いつも、人から。」

「人を信じ、人を愛し、人につくす」こころは、創業の時代から

1879
丁稚、半元服、元服の区別を廃し、店員5等級制度を定める

1900
女性店員を初めて採用

1931
各地に均一店10銭ストアを開設
現場を任されたのは、二十代の若手社員



データ編

高島屋の歴史 —革新のDNA—

高島屋ブランドの確立。

高島屋は常に時代を先取りし、人々に夢と憧れをもたらした。

1951
百貨店初の北海道主催「北海道物産展」
戦後の復興期、百貨店は人々に心躍る体験を届けた



1955
東西に通信販売部を設置
その発祥は1899年「地方係」に遡る



1959
横浜店開店



1996
タカシマヤタイムズスクエア／新宿店開店
開店初日には約35万人が来館



2018
日本橋高島屋S.C.開業
重要文化財を生かした本館、東館、新館、ウオッチメゾンの4館体制



1950年～ 1990年～ 2000年～

バラの包みのタカシマヤ

1952 バラの包装紙採用 以後当社のシンボルに
※現在のバラの包装紙は3代目



タカシマヤのローズちゃん

1959 ローズちゃんの前身「ハッピーちゃん」の誕生以後、さまざまなご当地ローズちゃんやイベントにちなんだローズちゃんがお客様をお出迎え



世界へ向かい、世界を迎える
海外との積極的な交流が、お客様の好奇心を刺激

1956
日本初の海外商品催「イタリアン・フェア」



1958
ニューヨーク高島屋開店
日本の百貨店初の海外店舗



1959
日本初 世界的デザイナーとのライセンス契約「ピエール・カルダン」

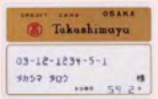


1991
経営理念「いつも、人から。」を制定

顧客政策のはじまり
ローズサークルの立ち上げにはじまり、今につながる組織顧客化の取り組みを推進

1965
タカシマヤ友の会「ローズサークル」発足

1968
外商顧客向けタカシマヤクレジットカード発行



1975 銀行自動引き落としのタカシマヤABCカード（後のタカシマヤカード）発行



データ編

高島屋の歴史 —革新のDNA—

百貨店「高島屋」から「高島屋グループ」へ。

百貨店「高島屋」の培ったブランド力を背景に、周辺領域から始まった事業が拡大し成長。

1960年～

1963
東神開発株式会社
設立
1969年、本格的郊外型SC
玉川高島屋S.C.開業

1973
株式会社高島屋友の会
設立
タカシマヤ フランスS.A.
設立

1980年～

1986
高島屋クレジット株式会社
設立

1988
有限会社センチュリー
アンドカンパニー
グループ会社化
（1989年株式会社化）

1993
シンガポール高島屋S.C.開業

1995
株式会社エー・ティ・エー
設立

2000年～

2001
高島屋スペースクリエイツ
株式会社設立
グループにおける
インテリア事業の始まりは、
1878年、創業の地の南隣の
段通専門店「南店」に遡る
株式会社アール・ティー・
コーポレーション
設立

2003
株式会社グッドリブ設立

2010年～

2012
上海高島屋開店
株式会社セレクトスクエア
グループ会社化

2015
タカシマヤ トランスコスモス
インターナショナルコマース
PTE.LTD.設立

2016
ホーチミン高島屋開店

2018
サイアム高島屋開店

2020年～

2020
高島屋ファイナンシャル・
パートナーズ株式会社設立
高島屋クレジットによる高島屋保険の吸収合併
グループ金融事業のメインプレーヤー

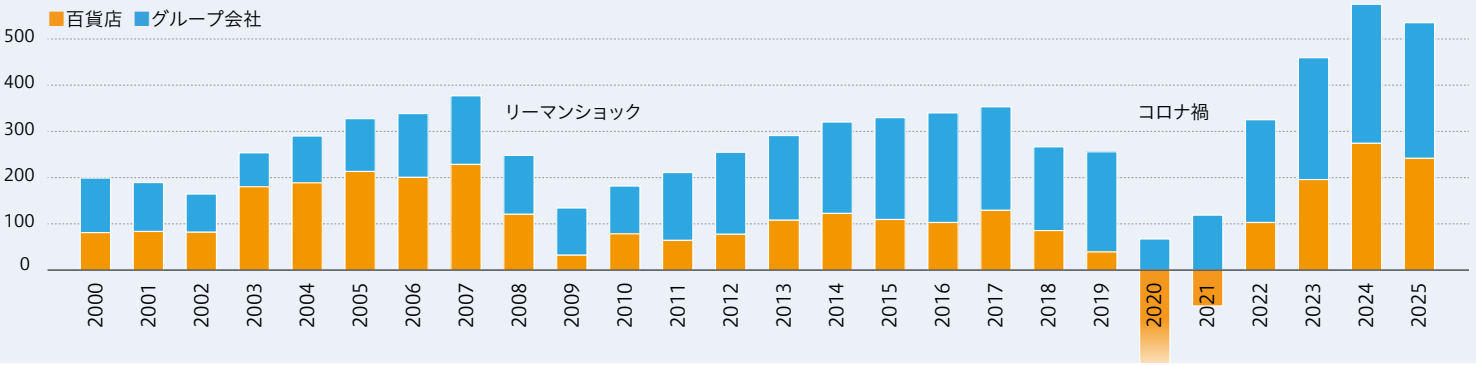
2024
ヴァスト・キュルチュール
株式会社をグループ会社化

2025
株式会社クレイリッシュを
グループ会社化
（現株式会社高島屋クレイキャピタル）

グループシナジーの発揮

国内百貨店業における創出利益だけではなく、シナジー発揮によるグループ会社それぞれの成長によって、当社グループの経営基盤はより強固なものになっています。

グループ連結利益の推移（単位：億円）



データ編

財務サマリー（11年データ）

（単位：百万円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度※1	2023年度	2024年度	2025年度
連結P/L											
連結総額営業収益※2	929,588	923,601	949,572	912,848	919,094	680,899	761,124	881,763	952,168	1,032,701	1,032,287
連結営業収益	–	–	–	–	–	–	–	443,443	466,134	498,491	492,370
連結総額売上高※2	865,889	860,761	886,700	846,894	848,494	620,885	695,693	808,534	873,057	947,947	942,898
連結売上高	–	–	–	–	–	–	–	368,863	385,830	412,769	401,958
連結総額売上総利益※2	214,878	211,996	218,405	217,403	215,125	149,265	167,713	199,694	213,361	229,157	227,929
連結営業利益	32,972	34,000	35,318	26,661	25,582	△13,496	4,110	32,519	45,937	57,503	53,516
連結事業利益※3	37,127	37,403	38,979	30,750	28,845	△11,335	6,754	36,350	50,355	63,353	59,624
連結経常利益	37,785	37,215	38,606	31,234	23,200	△13,637	6,903	34,520	49,199	60,396	56,879
親会社株主に帰属する当期純利益	23,829	20,870	23,658	16,443	16,028	△33,970	5,360	27,838	31,620	39,525	△8,194
連結B/S											
連結総資産	974,421	986,464	1,035,807	1,078,130	1,168,503	1,150,506	1,144,335	1,178,201	1,270,475	1,296,012	1,346,229
連結純資産	407,386	421,890	449,526	461,585	455,871	415,111	420,489	436,482	478,802	500,348	477,749
連結有利子負債	154,600	155,262	174,262	194,783	193,043	207,154	214,763	213,583	208,951	201,604	281,415
連結CF											
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,638	42,266	36,870	67,913	40,608	43,720	21,044	36,497	59,536	72,493	53,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,081	△9,124	△62,286	△85,815	△23,434	△27,034	△37,120	△10,707	△38,501	△39,694	△34,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,239	△4,228	14,185	17,226	△23,483	2,303	△4,758	△32,428	△20,600	△41,772	△31,772
連結減価償却費（減価+販管費+特損）	19,767	19,421	19,058	19,946	31,093	31,142	32,005	33,420	34,216	32,888	33,777
連結設備投資額	26,093	21,929	69,486	98,904	42,487	27,204	34,515	26,607	30,405	29,438	43,623
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益（EPS）	67.88円	59.71円	67.69円	94.10円※4	93.29円	△203.74円	32.14円	169.78円	200.47円	126.33円※5	△27.44円
1株当たり純資産（BPS）	1,141.45円	1,179.52円	1,256.66円	2,540.54円※4	2,607.17円	2,364.96円	2,390.47円	2,620.43円	2,878.82円	1,559.30円※5	1,535.03円
1株当たり配当金	12.00円	12.00円	12.00円	24.00円※4	24.00円	24.00円	24.00円	26.00円	37.00円	24.50円※5	34.00円
配当性向	17.7%	20.1%	17.7%	25.5%	25.7%	–	74.7%	15.3%	18.5%	19.2%	–
財務指標											
連結総額売上総利益率	24.82%	24.63%	24.63%	25.67%	25.35%	24.04%	24.11%	24.70%	24.44%	24.17%	24.17%
総額営業収益販売管理費比率	28.4%	28.0%	27.7%	30.3%	30.7%	35.9%	32.9%	25.9%	24.4%	23.4%	23.8%
借入金依存率	15.9%	15.7%	16.8%	18.1%	16.5%	18.0%	18.8%	18.1%	16.4%	15.6%	20.9%
D/Eレシオ（非支配株持分除く）	0.39倍	0.38倍	0.40倍	0.44倍	0.44倍	0.53倍	0.54倍	0.52倍	0.46倍	0.43倍	0.63倍
自己資本比率（非支配株持分除く）	40.9%	41.8%	42.4%	41.2%	37.2%	34.3%	34.8%	35.1%	35.7%	36.5%	33.4%
自己資本当期純利益率（ROE）	6.0%	5.1%	5.6%	3.7%	3.6%	△8.2%	1.4%	6.9%	7.3%	8.5%	△1.8%
株主資本配当率（DOE）	1.1%	1.0%	1.0%	0.9%	0.9%	1.0%	1.0%	1.0%	1.3%	1.6%	2.2%
総資産対EBITDA比率	5.4%	5.4%	5.4%	4.4%	4.1%	0.8%	2.3%	4.8%	5.6%	6.2%	5.7%
投下資本利益率（ROIC）	5.4%	5.4%	5.4%	4.0%	3.2%	–	1.3%	4.4%	5.5%	6.4%	5.7%

※1　2022年度より収益認識に関する会計基準等を適用しております。 ※2　連結総額営業収益・連結総額売上高ならびに連結総額売上総利益は、収益認識に関する会計基準等を適用前の従来基準で算出しています。
※3　連結事業利益は、営業利益に持分法投資利益と受取配当金を加算した独自指標です。
※4　2018年9月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年度の1株当たり情報は株式併合後の金額で記載しています。
※5　2024年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2024年度の1株当たり情報は株式分割後の金額で記載しています。

決算情報

データ編

主要非財務データ

環境

※2024年度の数値を更新しました。(2026年1月15日時点)

環境方針	有	https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/environment/policy.html
気候変動方針	有	「高島屋グループ環境方針」および、「高島屋グループ取引指針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/environment/policy.html https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/shishin.pdf
廃棄物方針	有	「高島屋グループ環境方針」および、「高島屋グループ取引指針」に含む https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/environment/policy.html https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/shishin.pdf

※データは各項目によって起算日が異なります。

エネルギー使用量

	範囲		2021	2022	2023	2024	2025
都市ガス	連結	使用量(GJ)	405,014	397,514	411,457	397,450	286,497
A重油・灯油	連結	使用量(GJ)				8	39
温水・冷水	連結	使用量(GJ)	362,247	402,344	304,705	378,490	364,963
蒸気	連結	使用量(GJ)	43,536	49,588	31,481	44,177	44,982
電力	連結	使用量(MWh)	357,454	359,793	357,026	358,044	349,792
電力	連結	使用量(GJ)	3,563,821	3,587,133	3,559,547	3,093,501※1	3,022,200
合計	連結	使用量(GJ)	4,374,618	4,436,580	4,307,190	3,913,626	3,718,681
使用電力における再エネ由来電力	連結	使用量(MWh)	12,802	16,854	16,496	23,517	52,265

※1 改正省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)における電気の一次エネルギー換算係数が全電源平均係数(8.64)へと変更になったため

温室効果ガス排出量

	範囲		2021	2022	2023	2024	2025
CO_2	連結	Scope1 排出量(t)	20,197	19,910	18,905	18,214	15,089※2
		Scope2 排出量(t)〈マーケット基準〉	183,301	179,377	187,350	189,028	163,472※2
		Scope1+2排出量(t)	203,497	199,286	206,255	207,242	178,561※2
		Scope3 排出量(t)※3	2,772,244	4,264,039	3,442,335	4,438,641	3,396,149
フロン類排出量※4	国内百貨店・SC	t-CO_2	1,580	967	1,119	1,094	716

※2 第三者検証取得中のため速報値
※3 2023年度までは国内百貨店のみ 2024年度からは海外含む連結ベースにて算定
※4 店内で使用している冷凍・冷蔵庫のフロン漏えい量を、フロン排出抑制法に基づき、CO_2換算した数値

Scope3 カテゴリーごとの排出量 2025年度

カテゴリー	排出量(t)
1. 購入した商品・サービス	2,493,158
2. 資本財	159,666
3. Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー活動	37,135
4. 輸送・配送(上流)	60,433
5. 事業から出る廃棄物	9,029
6. 出張	1,810
7. 雇用者の通勤	4,510

カテゴリー	排出量(t)
8. リース資産(上流)	357
9. 輸送・配送(下流)	320,379
10. 販売した商品の加工	–
11. 販売した製品の使用	206,517
12. 販売した製品の廃棄	10,033
13. リース資産(下流)	–
14. フランチャイズ	–
15. 投資	93,122

水

	範囲		2021	2022	2023	2024	2025
水使用量	連結	(千m^3)	2,227	2,319	2,681	2,461	2,666
排水量	連結	(千m^3)	2,002	2,193	2,427	2,229	2,430

資源・廃棄物

	範囲		2021	2022	2023	2024	2025
容器包装使用量※5	連結(海外除く)	プラスチック(t)	–	–	–	–	156
		紙(t)	–	–	–	–	985
		段ボール(t)	–	–	–	–	561
		その他(t)	–	–	–	–	144
		合計(t)	2,125	2,088	2,073	1,890	1,846
廃棄物	国内百貨店・SC	発生量(t)	18,646	18,936	20,680	19,859※8	19,563
		リサイクル量(t)	12,749	12,647	14,287	14,537	14,379
		最終処分量(t)	5,897	6,290	6,393	5,322※8	5,184
		リサイクル率(%)	68.4	66.8	69.1	73.2※8	73.5
特定有害廃棄物	国内百貨店※6	排出量(t)	–	–	0.8	0	0
生ごみ(食品廃棄物)※7	国内百貨店・SC	発生量(t)	4,068	4,185	4,618	4,252	4,120
		リサイクル量(t)	2,863	2,806	3,090	3,460	3,408
		最終処分量(t)	1,205	1,378	1,528	792	712
		リサイクル率(%)	70.4	67.1	66.9	81.4	82.7
廃プラ※7	国内百貨店・SC	発生量(t)	1,756	1,845	1,933	1,955	1,904
		リサイクル量(t)	1,713	1,801	1,884	1,913	1,868
		最終処分量(t)	43	44	49	42	36
		リサイクル率(%)	97.6	97.6	97.4	97.8	98.1

※5 容器包装使用量は、容器包装リサイクル法特定事業者報告数値を使用
※6 ①廃PCB等 ②PCB汚染物 ③PCB処理物 ④廃水銀等 ⑤廃水銀等処理物 ⑥指定下水汚泥 ⑦廃石綿 ⑧基準値を超える燃え殻、汚泥、鉱さい、ばいじん、廃酸、廃アルカリ等
※7 生ごみ・廃プラは廃棄物計の内訳で、生ごみ・厨芥類・魚あら・廃食油等、産業廃棄物として排出している主にプラスチック類を使用した廃棄物の数値
※8 2024年度実績値に誤りがあったため修正

データ編

主要非財務データ

社会

人権方針	有	高島屋人権コミットメント https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/search/policy/jinken.html
児童労働防止方針	有	高島屋グループ　労働・安全衛生方針 https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/search/policy/pdf/anzen_0428.pdf
強制労働防止方針		高島屋グループ　取引指針 https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/shishin.pdf
非差別方針	有	高島屋人権コミットメント https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/search/policy/jinken.html DE&I方針　https://www.takashimaya.co.jp/corp/csr/contribution/diversity.html
団体交渉権の方針	有	高島屋グループ　労働・安全衛生方針 https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/search/policy/pdf/anzen_0428.pdf

※国内グループは、㈱高島屋、国内連結子会社および非連結子会社のタカシマヤトランスコスモスインターナショナルコマースジャパン㈱の数値です。

	範囲		2021	2022	2023	2024	2025
従業員数（社員・地域限定社員）※1	連結	女性（人）	3,810	3,862	3,758	3,677	3,699
		男性（人）	3,413	3,035	2,975	2,897	2,819
		計（人）	7,223	6,897	6,733	6,574	6,518
	高島屋	女性（人）	2,412	2,247	2,151	2,032	1,968
		男性（人）	1,886	1,765	1,675	1,589	1,495
		計（人）	4,298	4,012	3,826	3,621	3,463
平均臨時雇用者数※2	連結	（人）	4,694	4,352	4,035	3,920	4,038
	高島屋	（人）	3,404	3,198	3,019	3,022	3,148
平均勤続年数（社員）	国内グループ	女性（年）	–	–	23.2	22.6	21.9
		男性（年）	–	–	21.2	20.7	19.6
		計（年）	–	–	22.3	21.7	20.8
	高島屋	女性（年）	25.9	26.3	26.7	26.8	26.7
		男性（年）	22.9	23.5	23.9	23.9	23.5
		計（年）	24.6	25.1	25.4	25.5	25.3
平均年齢（社員）	国内グループ	女性（歳）	–	–	47.6	47.5	47.1
		男性（歳）	–	–	48.0	48.0	47.5
		計（歳）	–	–	47.8	47.7	47.3
	高島屋	女性（歳）	48.1	48.6	49.1	49.4	49.6
		男性（歳）	48.0	48.7	49.1	49.3	49.0
		計（歳）	48.1	48.6	49.1	49.4	49.3
新卒採用者数	国内グループ	女性（人）	30	19	38	67	101
		男性（人）	33	17	30	30	47
		計（人）	63	36	68	97	148
	高島屋	女性（人）	13	8	16	20	36
		男性（人）	14	8	12	15	26
		計（人）	27	16	28	35	62
新卒採用女性比率	国内グループ	（%）	47.6	52.8	55.9	69.1	68.2
	高島屋	（%）	48.1	50.0	57.1	57.1	58.1
中途採用者数※3	国内グループ	女性（人）	45	41	67	112	122
		男性（人）	44	48	80	88	85
		計（人）	89	89	147	200	207
	高島屋	女性（人）	5	9	17	12	18
		男性（人）	0	0	8	8	7
		計（人）	5	9	25	20	25
中途採用比率	国内グループ	（%）	58.6	71.2	68.4	67.3	58.3
	高島屋	（%）	15.6	36.0	47.2	36.4	28.7

	範囲		2021	2022	2023	2024	2025
外国人従業員数※4	国内グループ	（人）	338	346	370	389	484
	高島屋	（人）	43	37	30	32	34
女性管理職比率	国内グループ	（%）	28.4	27.8	28.6	31.1	31.4
	高島屋	（%）	29.7	29.0	30.4	34.0	34.8
障がい者雇用率※5	国内グループ	（%）	2.20	2.14	2.23	2.31	2.31
	高島屋	（%）	2.25	2.31	2.33	2.55	2.59
社員離職率※6	国内グループ	（%）	3.4	2.9	3.0	3.1	3.9
	高島屋	（%）	2.1	2.0	1.9	2.0	1.6
育児休業取得者数	国内グループ	（人）	–	–	112	93	93
	高島屋※7	（人）	136	114	73	62	51
育児休業復職率	国内グループ	（%）	–	–	96.4	86.6	94.7
	高島屋※7	（%）	89.7	86.1	96.3	86.4	100.0
男性育児休業取得率※7	国内グループ	（%）	–	–	125.0	133.3	130.0
	高島屋	（%）	100.0	100.0	135.5	148.0	120.8
育児介護勤務取得者数	国内グループ	女性（人）	–	–	495	477	448
		男性（人）	–	–	8	12	14
		計（人）	–	–	503	489	462
	高島屋※8	女性（人）	488	465	412	391	381
		男性（人）	9	5	8	12	14
		計（人）	497	470	420	403	395
男女賃金差異※9	国内グループ	全従業員（%）	–	–	57.6	58.8	61.1
		うち、正規雇用（%）	–	–	59.6	61.5	65.1
		うち、非正規雇用（%）	–	–	82.2	80.6	72.4
	高島屋	全従業員（%）	–	55.7	56.7	58.4	59.9
		うち、正規雇用（%）	–	58.7	59.2	60.4	61.6
		うち、非正規雇用（%）	–	54.5	55.0	59.4	58.8
研修時間 延べ参加人数※10	高島屋	（時間）	–	26,225	27,818	29,595	33,767
		（人数）	5,339	4,107	3,987	4,016	4,689
ユニバーサル関連資格取得率※11	高島屋	（%）	–	13.6	14.3	22.2	28.3
労働災害件数	国内グループ	（件）	–	–	226	233	249
	高島屋	（件）	122	130	134	129	130
年間総労働時間	高島屋	（時間）	1,695	1,790	1,774	1,773	1,806
有給休暇取得率	国内グループ	（%）	61.1	71.6	75.9	75.4	72.6
	高島屋	（%）	62.5	69.1	78.9	78.6	74.7
ストレスチェック回答率	連結	（%）	98.5	99.0	98.4	98.5	98.7
エンゲージメント調査スコア※12	連結	（偏差値）	–	–	51.1	51.5	51.8
ボランティア休暇取得日数	高島屋	（日）	111	67	116	113	113
労働組合加入比率 （団体労働協約の対象となる従業員割合）※13	国内グループ	（%）	–	–	84.0	80.1	81.6
	高島屋	（%）	89.5	83.1	83.8	81.8	80.9

※1　各年度末（2月末日）現在　　※2 臨時従業員の年間平均雇用者数（アルバイト除く）
※3　“労働施策総合推進法に基づく”新規学卒等以外の正社員採用者数。非正社員から正社員への転換（優先）採用者を含む
※4　各年度2月末日の社員数+平均臨時雇用者数（留学生・アルバイト含む）
※5　各年6月1日現在。37.5人以上の会社を対象
※6　年度内の退職者数/前期末社員数×100（退職理由が定年・転籍・役員就任を除く）
※7　2023年度より算出方法を変更「当該年度中に育児休業を開始した者/当該年度中に配偶者が出産した者」
※8　2022年までは㈱高島屋に岡山・高崎・岐阜の分社3社を含む
※9　国内グループは、有価証券報告書において公表している101名以上の企業。正規雇用には無期雇用の契約社員含む
※10　㈱高島屋に、岡山・高崎の分社2社を含む。社内研修・社外研修・eラーニング・通信教育などの延べ研修時間および参加人数
※11　㈱高島屋および岡山・高崎の分社2社における、サービス介助士、介護福祉士、ユニバーサルマナー検定など、障がい者、高齢者対応ユニバーサル関連資格者および、英検など、外国人対応外国語検定資格者の割合
※12　当社グループが実施するエンゲージメント調査における「ワークエンゲージメントスコア」の偏差値（調査会社による算出）
※13　国内グループ会社企業別組合計

データ編

主要非財務データ

ガバナンス

コーポレートガバナンス方針	有	https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/ir/management/pdf/260526.pdf
「内部統制システム」の整備に関する基本方針	有	https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/ir/management/pdf/compliance01_260526.pdf
公益通報者保護方針	有	社内規則「公益通報に関する内部規則」に含む
公正取引に関する指針	有	高島屋グループ　行動方針 https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/search/policy/pdf/koudou_0608.pdf 高島屋グループ　取引指針 https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/pdf/shishin.pdf
腐敗防止方針	有	https://www.takashimaya.co.jp/base/corp/csr/search/policy/pdf/prevention_policy.pdf

当社は2026年5月26日の株主総会承認をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。2026年2月期は移行前の監査役会設置会社における内容を記載しています。

▶P78 監査等委員会設置会社への移行

	範囲		2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
取締役数	高島屋	女性(人)	3	3	3	3	3
		男性(人)	9	9	9	9	9
		計(人)	12	12	12	12	12
取締役における独立社外取締役	高島屋	女性(人)	2	2	2	2	2
		男性(人)	2	2	2	2	2
		計(人)	4	4	4	4	4
独立社外取締役比率	高島屋	(%)	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3
女性取締役比率	高島屋	(%)	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
取締役会開催回数	高島屋	(回)	14	15	15	14	15
取締役出席率	高島屋	(%)	100.0	100.0	99.4	100.0	100.0
指名委員会委員数	高島屋	社内(人)	5	5	5	4	4
		独立社外(人)	3	3	3	3	3
		計(人)	8	8	8	7	7
報酬委員会委員数	高島屋	社内(人)	5	5	5	4	4
		独立社外(人)	2	2	2	2	2
		計(人)	7	7	7	6	6
指名委員会開催回数	高島屋	(回)	1	2	2	3	1
報酬委員会開催回数	高島屋	(回)	3	3	4	5	4

	範囲		2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2026年2月期
監査役数	高島屋	女性(人)	1	1	2	2	2
		男性(人)	3	3	2	2	2
		計(人)	4	4	4	4	4
監査役における独立社外監査役	高島屋	女性(人)	0	0	1	1	1
		男性(人)	2	2	1	1	1
		計(人)	2	2	2	2	2
独立社外監査役比率	高島屋	(%)	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
女性監査役比率	高島屋	(%)	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0
監査役会開催回数	高島屋	(回)	12	12	14	12	13
監査役出席率	高島屋	(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
取締役報酬(社外取締役除く)	高島屋	基本報酬(百万円)	210	209	210	200	228
		業績連動報酬(百万円)	44	53	79	78	74
		賞与(百万円)	0	48	96	96	96
		退職慰労金(百万円)	—	—	—	127	—
		総額(百万円)	255	310	386	501	398
監査役報酬(社外監査役除く)	高島屋	基本報酬(百万円)	44	45	47	53	59
		業績連動報酬(百万円)	0	0	0	0	0
		総額(百万円)	44	45	47	53	59
社外役員報酬	高島屋	基本報酬(百万円)	56	57	58	67	73
		業績連動報酬(百万円)	0	0	0	0	0
		総額(百万円)	56	57	58	67	73
会計監査人に対する監査証明業務に基づく報酬額	連結	(百万円)	160	172	197	209	213
法令違反件数	連結	(件)	0	0	0	0	0
法令違反罰金額	連結	(万円)	0	0	0	0	0
環境違反件数	連結	(件)	0	0	0	0	0
環境違反罰金額	連結	(万円)	0	0	0	0	0
内部通報窓口通報件数※	連結	(件)	98	126	133	202	184

※コンプライアンス・ホットライン、ハラスメント相談窓口、就労相談窓口、労働組合窓口への通報件数を集計

データ編

会社概要

商　　号	株式会社　髙島屋 (英文表記： Takashimaya Company, Limited)
代 表 者	代表取締役社長　村田　善郎
所 在 地	本社 〒542-8510 大阪府大阪市中央区難波5丁目1番5号
創　　業	1831年1月10日
会社設立	1919年8月20日
決 算 日	2月末日
資 本 金	660億25百万円
事業内容	百貨店業、法人事業、通信販売事業、 グループ事業

商業施設	グループ商業施設20店舗（連結）、うち百貨店15店舗　※2026年8月末現在

国内

グループ商業施設15店舗、うち百貨店11店舗

■ 百貨店・専門店複合
- ●日本橋髙島屋S.C.
- ●タカシマヤタイムズスクエア（新宿）
- ●京都髙島屋S.C.
- ●玉川髙島屋S.C.
- ●柏髙島屋ステーションモール

■ 百貨店
- ●大阪店
- ●横浜店
- ●大宮店
- ●泉北店
- ●㈱岡山髙島屋
- ●㈱高崎髙島屋

■ 専門店
- ●立川髙島屋S.C.
- ●流山おおたかの森S.C.
- ●博多リバレインモール
- ●若葉ケヤキモール（立川）

海外

グループ商業施設5店舗、うち百貨店4店舗

■ 百貨店・専門店複合
- ●シンガポール髙島屋S.C.
- ●サイゴンセンター／ホーチミン髙島屋（ベトナム）

■ 百貨店
- ●上海高島屋
- ●サイアム髙島屋（タイ・バンコク）

■ 専門店
- ●インドチャイナプラザハノイ（ベトナム・ハノイ）

■ 持分法適用会社
- ●㈱ジェイアール東海髙島屋
- ●㈱伊予鉄髙島屋

■ 商標ライセンス契約会社
- ●大葉髙島屋百貨公司
- ●㈱米子髙島屋